



2020年10月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 S H I F T
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 丹 下 大
(コード番号：3697 東証第一部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 部 部 長 岡 朋 宏
(TEL. 03-6809-1165)

海外市場における新株式発行及び株式売出しに係る 発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2020年10月22日開催の当社取締役会において決議いたしました、海外市場における新株式発行（以下「本海外募集」といいます。）及び株式売出し（以下「本海外売出し」といいます。）に関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 海外募集による新株式発行

(1) 発行価格(募集価格)(注)	1株につき	金 14,642 円
(2) 発行価格(募集価格)の総額		10,249,400,000 円
(3) 払込金額(注)	1株につき	金 13,998.40 円
(4) 払込金額の総額		9,798,880,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	4,899,440,000 円 4,899,440,000 円
(6) 払込期日		2020年11月6日(金)
(7) 株式受渡期日		2020年11月9日(月)

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格(募集価格)で募集を行います。

2. 当社株式の海外売出し(引受人の買取引受けによる売出し)

(1) 売 出 価 格(注)	1株につき	金 14,642 円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		7,760,260,000 円
(3) 引 受 価 額(注)	1株につき	金 13,998.40 円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		7,419,152,000 円
(5) 株 式 受 渡 期 日		2020年11月9日(月)

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

<ご参考>

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外市場における新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。

1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	2020年10月22日(木)	16,090円
(2) ディスカウント率		9.00%

2. 今回の調達資金の用途

本海外募集による手取概算額合計9,739百万円については、2021年8月期までに①株式会社CLUTCH及び株式会社ホープスの株式取得に伴い、手元資金確保のために調達した短期借入金返済として3,000百万円、2023年8月期までに②将来的なM&Aを見据えた財務基盤の強化及び経営基盤安定化のため、過去のM&Aに伴う借入を含む長期借入金返済として3,000百万円、③事業拡大のための人件費及びセキュリティインフラ整備等を含めた運転資金として3,739百万円を充当する予定であります。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の海外市場における新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。